

令和 7 年度補正予算・令和 8 年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府

■実施状況

＜令和 8 年 8 月時点＞

	令和 7 年度補正予算	令和 8 年度補正予算
交付限度額	170 億 2812 万円	10 億 9444 万円
うち令和 7 年度 交付決定額	108 億 9300 万円 (64%)	—円 (—%)
うち令和 8 年度 交付決定額	36 億 0250 万円 (21%)	2 億 9000 万円 (26%)
残額	25 億 3262 万円 (15%)	8 億 0444 万円 (74%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大 5 つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆乳幼児家庭外出支援事業 事業費：4 億円（R7 補正を活用）

長引く物価高騰の影響により、子ども連れでの外出に負担がある子育て世帯に対し、5 千円相当のお出かけグッズセットを配布するとともに、公共施設等におけるベビーケアルームの設置を進め、乳幼児を連れた外出を支援。

◆L P ガス価格高騰対策事業 事業費：2 億 9000 万円（R8 補正を活用）

不透明な中東情勢の影響により、電力・ガス等のエネルギー価格の高騰が見込まれる中、L P ガスについては国の直接的な負担軽減策がなく、利用者の負担の増加が懸念されるため、1 契約あたり 1,000 円（上限）の支援を実施し、消費者負担を軽減。

事業者支援

◆医療機関・福祉施設等物価高騰対策事業 事業費：25 億 2700 万円（R7 補正を活用）

物価高騰が続く中、光熱費・食材費・医療材料費・燃料費について、利用者への価格転嫁が困難な医療機関や福祉施設等の負担を軽減するため、各施設に対し支援金を支給。（施設種別ごとに単価を設定、補助対象施設：病院、有床診療所、高齢者施設・障害者施設等（通所系事業所・入所施設・訪問系事業所）、保育所等（私立幼稚園含む）等）

◆生産性向上・人手不足対策事業 事業費：8 億円（R7 補正を活用）

物価高騰や担い手不足の影響が深刻な中小企業や社会福祉施設、保育所・幼稚園等の環境改善を図るため、ソフトとハードを組み合わせた一体的な支援を実施。（補助上限：2,000 千円、補助率：3／4 等）

◆賃上げ実現緊急支援事業 事業費：10 億円（R7 補正を活用）

持続的な賃上げの実現に取り組む中小企業者等を緊急的に幅広く支援。（補助上限：500 万円、補助率：①サービス業等—中小企業者 2／3、小規模企業者 3／4、②その他の業種—中小企業者 1／2、小規模企業者 2／3 等）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定